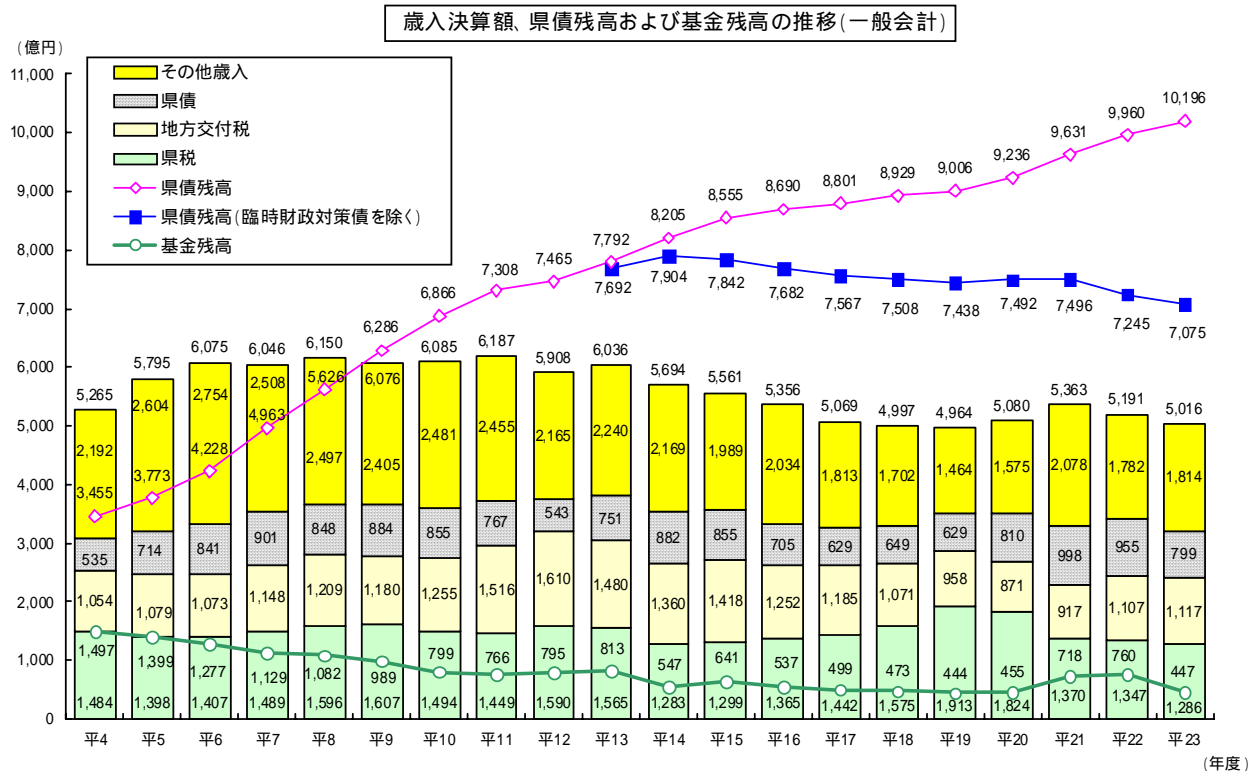


# 滋賀県財政の動向

## 1 経年変化で見る滋賀県財政の状況

下のグラフは、一般会計の歳入決算額、県債残高および基金残高を平成4年度からの推移で示したものです。歳入の規模は、平成6年度まで増加した後、ほぼ横ばいに推移し、平成14年度から減少に転じています。その内訳を見てみると、まず、県税は1,500億円前後で推移し、平成14年度に前年度比282億円減と急激に落ち込んだ後は、緩やかに回復していました。その後、経済情勢の急激な悪化により、平成20年度以降は再び減少し、平成23年度予算は、ピークの平成19年度決算と比べ627億円減となる1,286億円となりました。次に地方交付税は、平成12年度をピークに、平成13年度からの臨時財政対策債（3ページ参照）への振替や三位一体の改革の影響により年々減少してきましたが、平成21年度以降は県税の大幅な減収や国の交付税総額の増などにより増加しています。また、県債は、国の経済対策に呼応して公共投資を行ってきたことから発行額が増加してきましたが、財政構造改革の取り組みにより投資的経費を抑制した結果、一旦減少しました。その後、平成13年度から臨時財政対策債の発行により再び増加に転じ、平成16年度以降ほぼ横ばいで推移しましたが、平成20年度および平成21年度は県税の減収を県債（減収補填債）の発行で対応したことにより、また、平成22年度は臨時財政対策債の発行額が大幅に増加したことなどにより、いずれも増加しています。なお、平成23年度は、臨時財政対策債の発行額が減少したことから再び減少しています。

こうした中で、県債残高は年々増加しており、平成23年度末には1兆196億円となる見込みですが、臨時財政対策債を除く実質的な県債は2年連続で減少する見込みです。また、県の貯金である基金残高は平成4年度の1,497億円をピークに年々減少してきましたが、平成20年度以降は国の経済対策関連基金の積み立てを行ったことなどにより再び増加しました。なお、平成23年度末残高は、前年度に比べ313億円減の447億円となる見込みです。



(注) 1 歳入決算額は、平成22年度は最終予算額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額です。  
 2 県債については、借換債を除いています。  
 3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成22年度は決算見込額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額に基づく各年度末現在高見込額です。

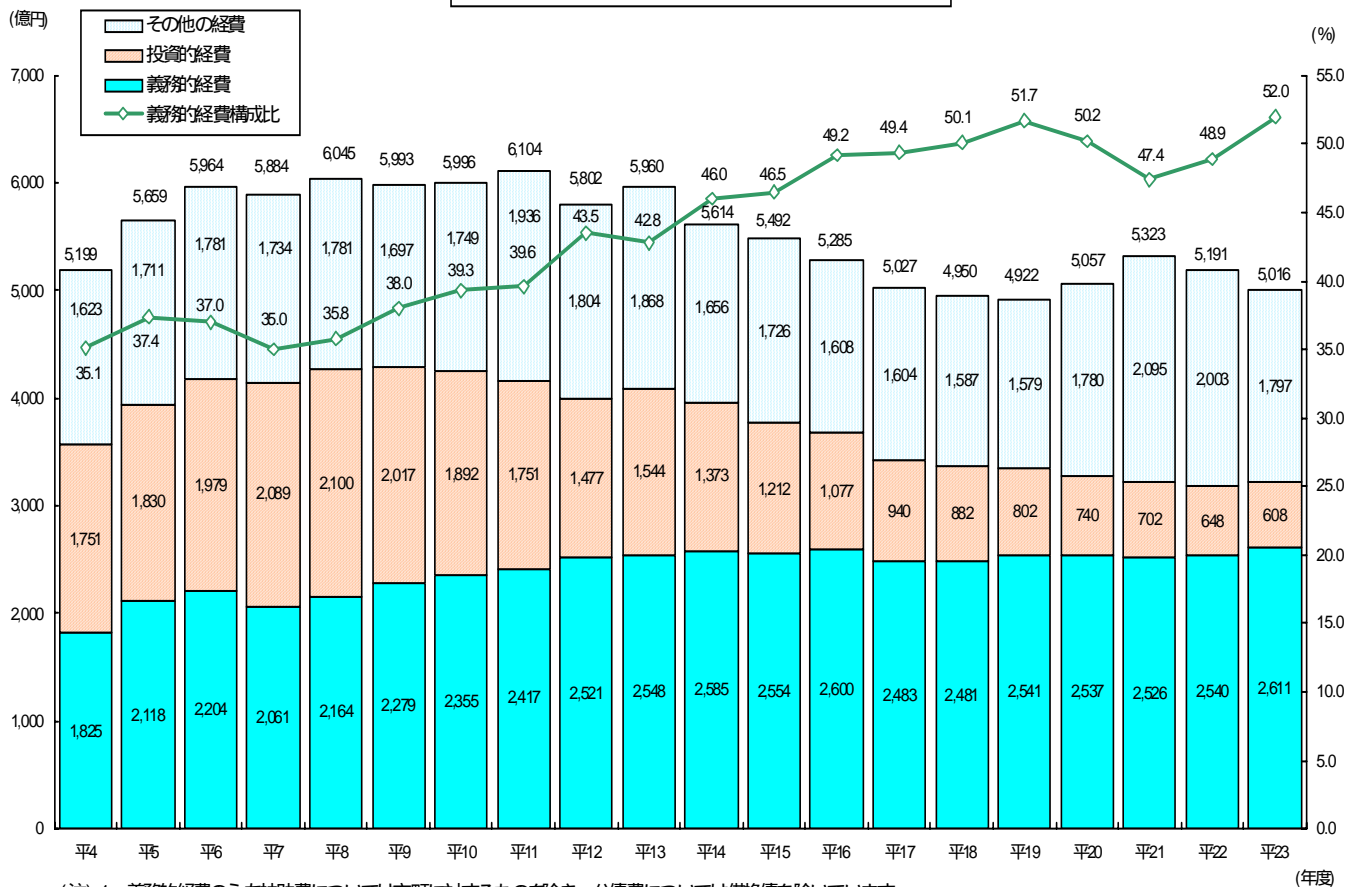
次に、一般会計歳出決算額とその主な内訳の推移を見てみると、まず、歳出規模は平成6年度まで増加した後、しばらくの間はほぼ横ばいに推移し、平成14年度以降は財政構造改革による歳出削減の取り組み等により、年々減少してきました。平成20年度および平成21年度は国の経済危機対策への対応により一旦増加に転じましたが、平成22年度に更なる事業の見直し等を行った結果、再び減少に転じました。平成23年度においても新たに策定した「滋賀県行財政改革方針」に基づき歳出の見直しを行ったことなどにより、さらに減少しています。

次に主な内訳を見てみると、職員給与費などの人件費、生活保護や児童扶養手当などの扶助費、そして県債の返済である公債費をあわせた、いわゆる義務的経費は、平成16年度まで増加していましたが、その後は横ばい傾向にあります。ただし、歳出全体に占める義務的経費の割合を見てみると、近年、歳出規模が小さくなっていることもあり、平成7年度が35.0%であったのに対し、平成23年度予算では50%以上にまで高まっています。

一方、投資的経費は、平成8年度までは増加していましたが、その後、財政構造改革の取り組みにより、会館等公共施設整備の凍結や社会資本整備の重点化・効率化として進捗調整や規模の見直しなどを行ってきたことから、大きく減少しています。

また、その他の経費は、市町や団体への負担金や補助金などが大きなウェイトを占めており、事業の見直しや重点化に取り組んでいるものの、介護保険や後期高齢者医療などの法令に基づく裁量の余地の少ない社会保障関係の負担金等が大幅に増加していることから、全体としては、ほぼ横ばいで推移しています。

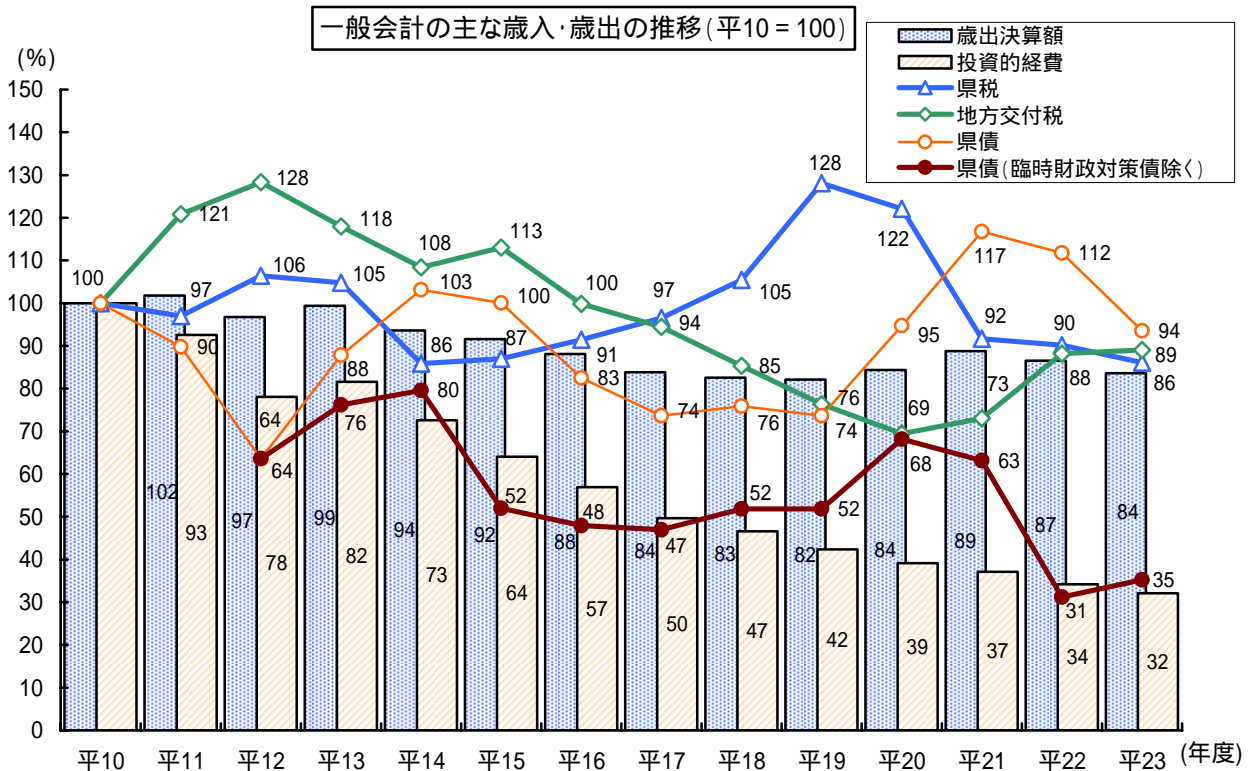
歳出決算額と義務的経費、投資的経費の状況(一般会計)



(注) 1 義務的経費のうち扶助費については市町に対するものを除き、公債費については借入金を除いています。  
 2 平成21年度までは決算額、平成22年度は最終予算額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額です。

最近の一般会計の主な歳入歳出の状況を示したのが、下のグラフです。

財政構造改革の取り組み前の平成 10 年度を 100 として、平成 23 年度予算と比較してみると、歳出決算額は 84 ですが、投資的経費が大幅に減少しており 32 となっています。また歳入は、県税が平成 14 年度に 86 まで落ち込みましたが、その後順調に回復し、税源移譲の影響もあり、平成 19 年度には 128 まで上昇しました。しかし、昨今の景気低迷により平成 20 年度から再び減少に転じ、平成 23 年度は 86 となっています。一方、地方交付税は平成 12 年度がピークとなり、その後減少傾向にありましたが、平成 21 年度から増加に転じています。また、県債は、平成 13 年度から臨時財政対策債を発行することとなったことから増加傾向にありますが、それを除いた発行額は、35 と 3 分の 1 程度にまで減少しています。



(注) 1 平成21年度までは決算額、平成22年度は最終予算額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額をもとに作成しています。  
2 県債および歳出決算額については、借換債に係るものを除いています。

## 説明

### 臨時財政対策債（地方交付税から振り替えられた地方債）とは

地方交付税は、所得税や法人税など法定 5 税に一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方自治体に配分・交付されます。交付税総額が不足する場合、平成 12 年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借入れ総額を確保して交付されてきましたが、平成 13 年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国一般会計分と地方分に折半し、地方分については、各団体で地方債を発行して補・することとされました。この地方債が「臨時財政対策債」で、地方財政法第 5 条の特例となる地方債（一般的に赤字地方債と言われている。）です。

この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

ただし、地方交付税総額が不足する場合、地方交付税法では前述の法定率を変更して対応することとされていることから、地方は、赤字地方債の発行ではなく法定率の引き上げを国に対して要請しています。



## 私たち個人や地域の企業が払っている税金（県税）の状況はどうか？

### 景気の影響を受けやすい県税収入

本県の県税収入の大きな特徴は、法人二税（法人県民税と法人事業税）の県税総額に占める割合が高く、企業等の動向に影響を受けやすいということです。

バブル崩壊後の長引く景気の低迷から、県税収入が伸び悩んでいたところ、平成14年度には、IT不況の影響を受けて法人二税が大幅な減収となり、県税収入がさらに落ち込みました。その後は景気の回復や平成19年度から個人県民税へ税源移譲が行われたことにより、徐々に県税収入も増加してきましたが、平成21年度からは、世界同時不況や法人事業税の一部が地方法人特別税として国税化された影響により、再び大幅な減収となりました。平成23年度当初予算では、企業収益の状況等を踏まえ、全体で1,286億円を見込んだところですが、ピークの平成19年度決算額と比べると7割程度の水準に止まっています。

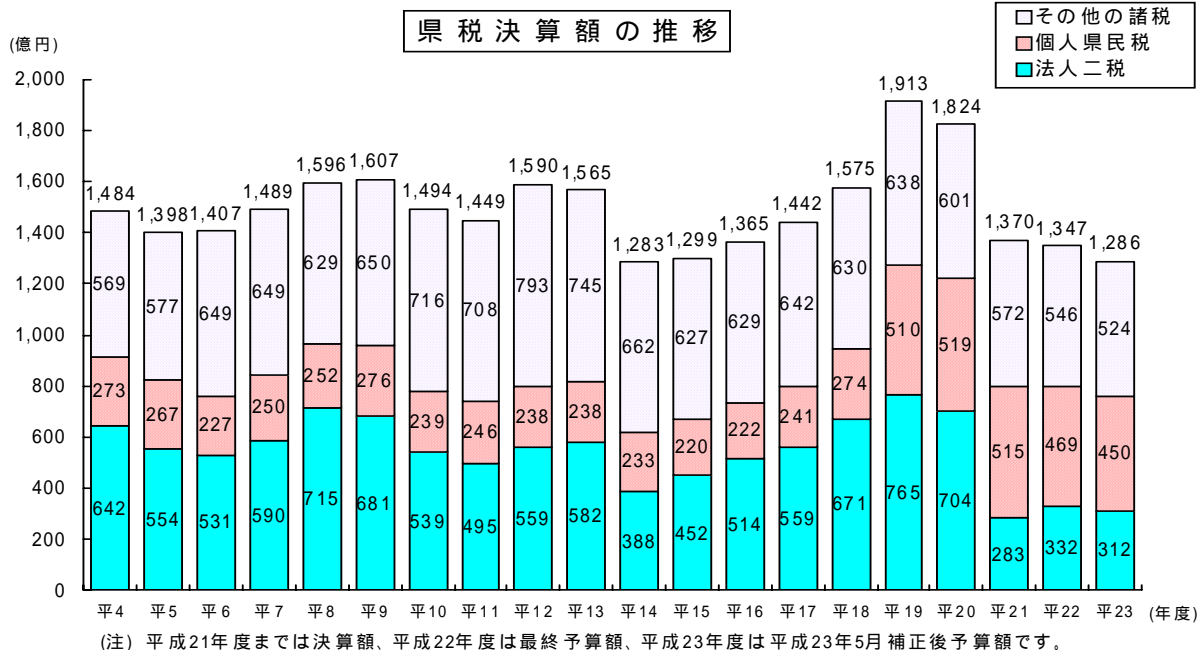
### 説明

#### 県税とは

主な税目は、県民税(個人・法人・利子割)、事業税(個人・法人)、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税、産業廃棄物税などです。

(参考) 法人二税の占める割合

H21決算 20.7%



### 説明

#### 地方法人特別税とは

平成20年度の税制改正により、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税が創設されました。

これは、法人事業税の所得割・収入割の標準税率を引き下げることによって、国税の「地方法人特別税」として徴収し、これを各都道府県に「地方法人特別譲与税」として再分配することで、地域間の財政力格差を是正するものです。

本県の平成23年度当初予算における影響額は、法人事業税の減収見込額が168億円であるのに対し、地方法人特別譲与税の交付見込額が165億円であり、差引マイナス3億円を見込んでいます。

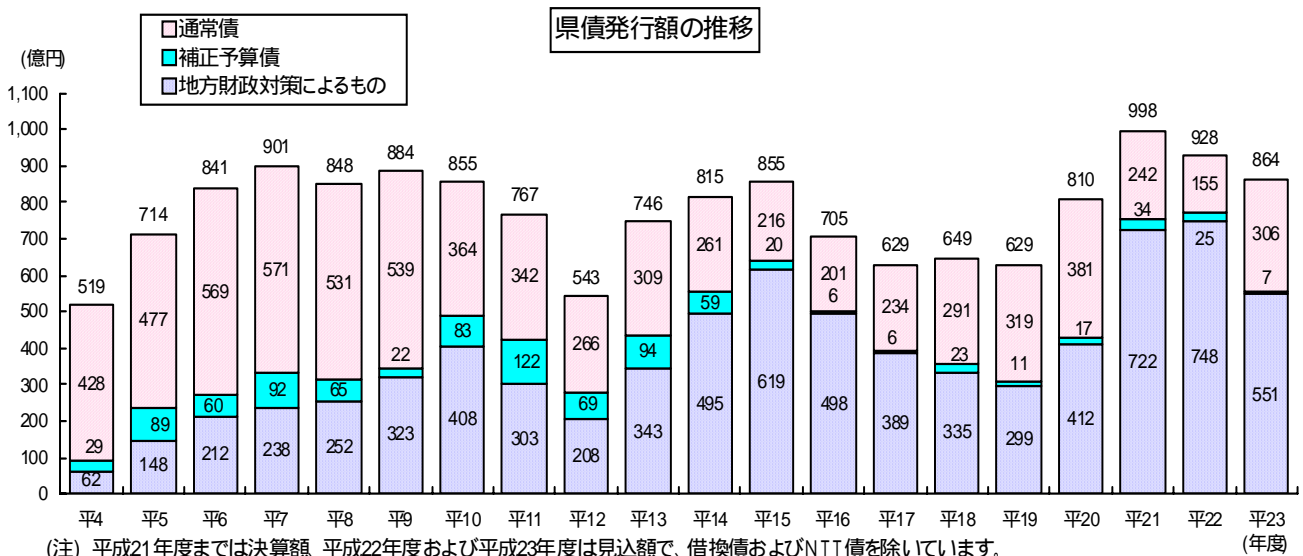


## 県の借金（県債）はどのようになっていますか？

### 県債発行額と内訳の推移

県債の発行については、平成7年度までは、国の経済対策に呼応するかたちで公共投資を行ったことから、年々増加してきましたが、平成10年度以降は、財政構造改革の取り組みにより、極力抑制してきたところ  
です。

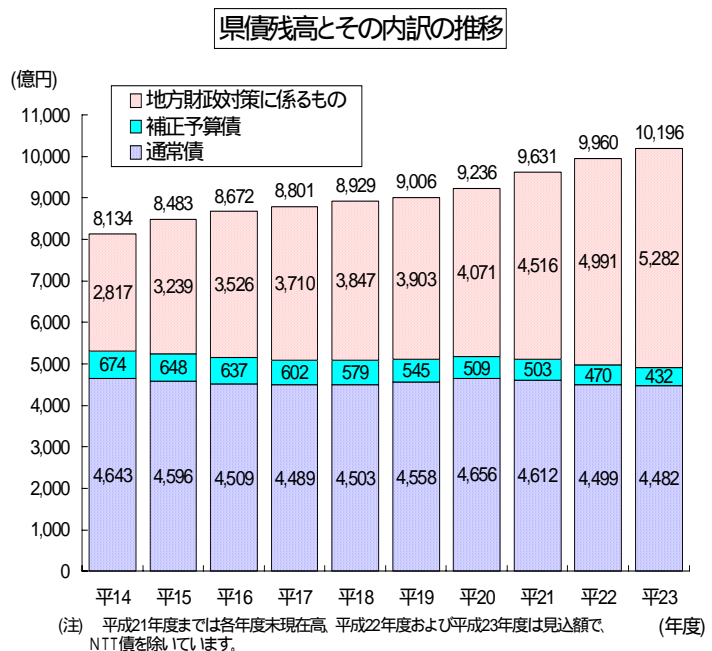
しかし、平成13年度からは地方の財源不足の一部を臨時財政対策債でまかなうこととされたことから、再び増加に転じました。平成16年度以降は、三位一体の改革により地方財政計画における地方の歳出が圧縮され、臨時財政対策債の発行額が減少したことや、財政構造改革に一層取り組んだことなどにより減少しましたが、退職者の増加に対応するための退職手当債の発行や臨時財政対策債の増加などにより、平成20年度以降、県債発行額は高い水準にあります。



### 県債残高と内訳の推移

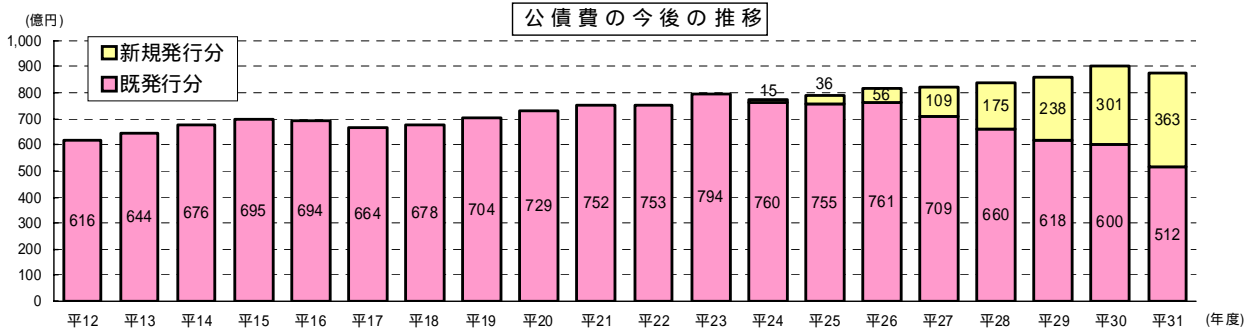
県債残高は、年々増加していますが、その内訳を見ると、通常債に係る県債の残高は、発行を抑制していることから、ほぼ横ばいとなっています。一方、国の地方財政対策に係る県債は、残高が増嵩しています。

なお、地方財政対策に係る県債とは、地方税減収補填債、財源対策債、減税補填債、臨時財政対策債などで、その元利償還金相当額の全部もしくは一部が地方交付税で措置されます。



## 公債費の推移と今後の見込み

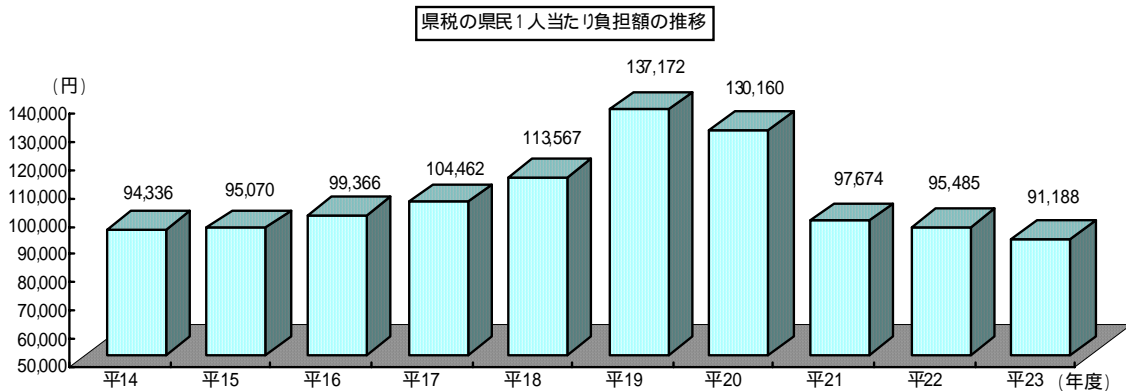
公債費は、県債の発行に比例して急増してきたところですが、財政構造改革の取り組みにより新たな県債発行を抑制しており、平成18年度まではほぼ横ばいで推移してきました。平成19年度以降は、借換債等の影響により一時的に減少する年もありますが、既に借り入れている臨時財政対策債等の償還などにより年々増加が見込まれます。



- (注) 1 平成21年度までは決算額、平成22年度は最終予算額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額で、NTT債および借換債は除いています。  
 2 平成24年度以降の新規発行額は、平成23年度と同額として試算しています。

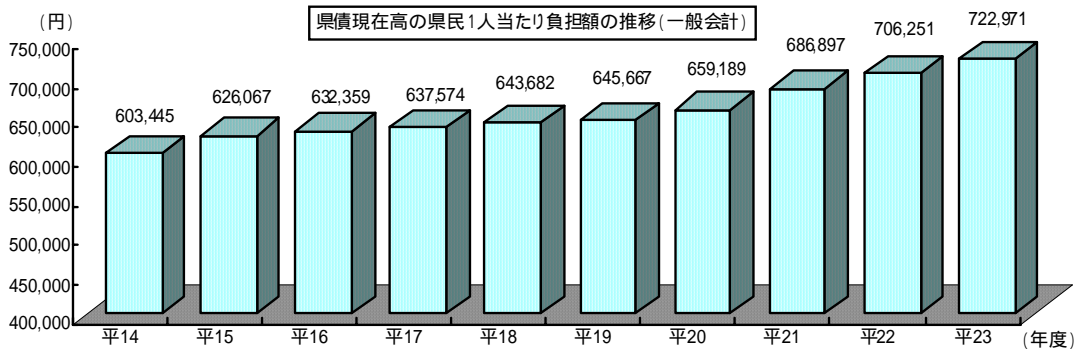
## 県民負担の状況

県税の県民1人当たりの負担額は下のグラフのとおりですが、平成23年度予算では91,188円となり、前年度の最終予算額と比べると4,297円、4.5%減っています。



- (注) 県民1人当たり県税負担額は、県税決算額(平成22年度は最終予算額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額)を、各年10月1日現在の推計人口(平成17年度は国勢調査人口、平成22年度は国勢調査人口速報値、平成23年度は平成22年度の人口)で除したものです。

県債残高を県民1人当たりに換算しますと、平成23年度末には、722,971円となる見込みで、前年度と比べると、16,720円増加しています。



- (注) 県債現在高の県民1人当たり負担額は、県債現在高(平成21年度までは決算額、平成22年度および平成23年度は見込額)を、各年10月1日現在の推計人口(平成17年度は国勢調査人口、平成22年度は国勢調査人口速報値、平成23年度は平成22年度の人口)で除したものです。



## 県には貯金がいくらあるのですか？

### 県の貯金（基金）の状況

一般会計で管理している基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、借入金の返済に備えるための県債管理基金、施設整備などの特定目的のために将来必要となる財源をあらかじめ準備しておくための基金、そして国の経済対策のために設置された基金があり、平成 22 年度末現在高見込額（平成 22 年度決算見込額による）は 760 億円となっています。

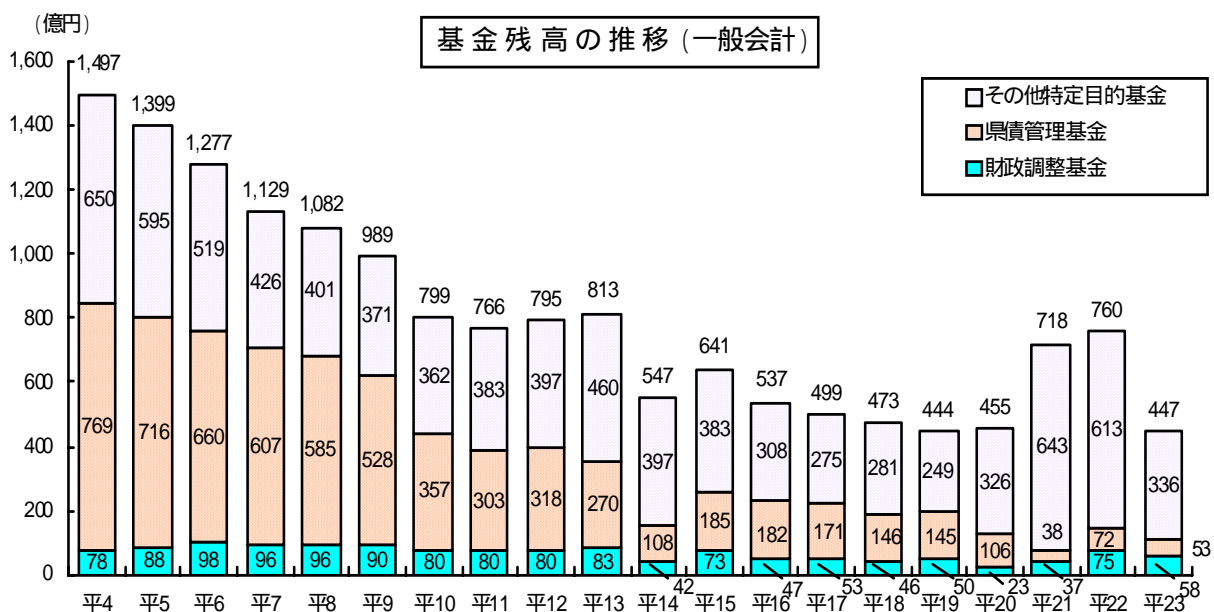
### 主な基金と平成 22 年度末現在高見込額（平成 22 年度決算見込額による）

財政調整基金	7,472 百万円	県債管理基金	7,267 百万円
福祉・教育振興基金	9,366 百万円	琵琶湖管理基金	5,916 百万円
介護保険財政安定化基金	2,394 百万円	ふるさと・水と土保全基金	1,210 百万円
< 国の経済対策関連の基金 >			
緊急雇用創出事業臨時特例基金	7,284 百万円	ふるさと雇用再生特別基金	2,642 百万円
地域医療再生臨時特例基金	4,504 百万円	地域活性化・公共投資基金	3,372 百万円
介護職員処遇改善等臨時特例基金	2,939 百万円	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,522 百万円

### 基金残高の推移

平成 4 年度末に 1,497 億円あった基金は、目的とする事業への活用や財源不足への対応などのために取り崩しを行ってきた結果、年々減少傾向にあります。特に平成 14 年度には、県税収入の大きな落ち込みを補うため、県債管理基金などを大幅に取り崩すなど、近年、財政調整基金と県債管理基金の取り崩しに依存した財政運営を余儀なくされています。

なお、平成 20 年度以降に積み立てた国の経済対策関連の基金を平成 22 年度事業の執行に際し取り崩す一方で、平成 22 年度の県税収入の増加に伴う今後の地方交付税の減収に備え、積立額の増額や取崩額の減額により、財政調整基金および県債管理基金の残高を確保したほか、当面する課題への対応に備え、福祉・教育振興基金などへの積み立てを行った結果、平成 22 年度末の一般会計に係る基金残高は 760 億円と、前年度末に比べ 42 億円増加する見込みです。



(注) 平成21年度までは決算に基づく各年度末現在高であり、平成22年度は決算見込額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額（年度）に基づく各年度末現在高見込額です。



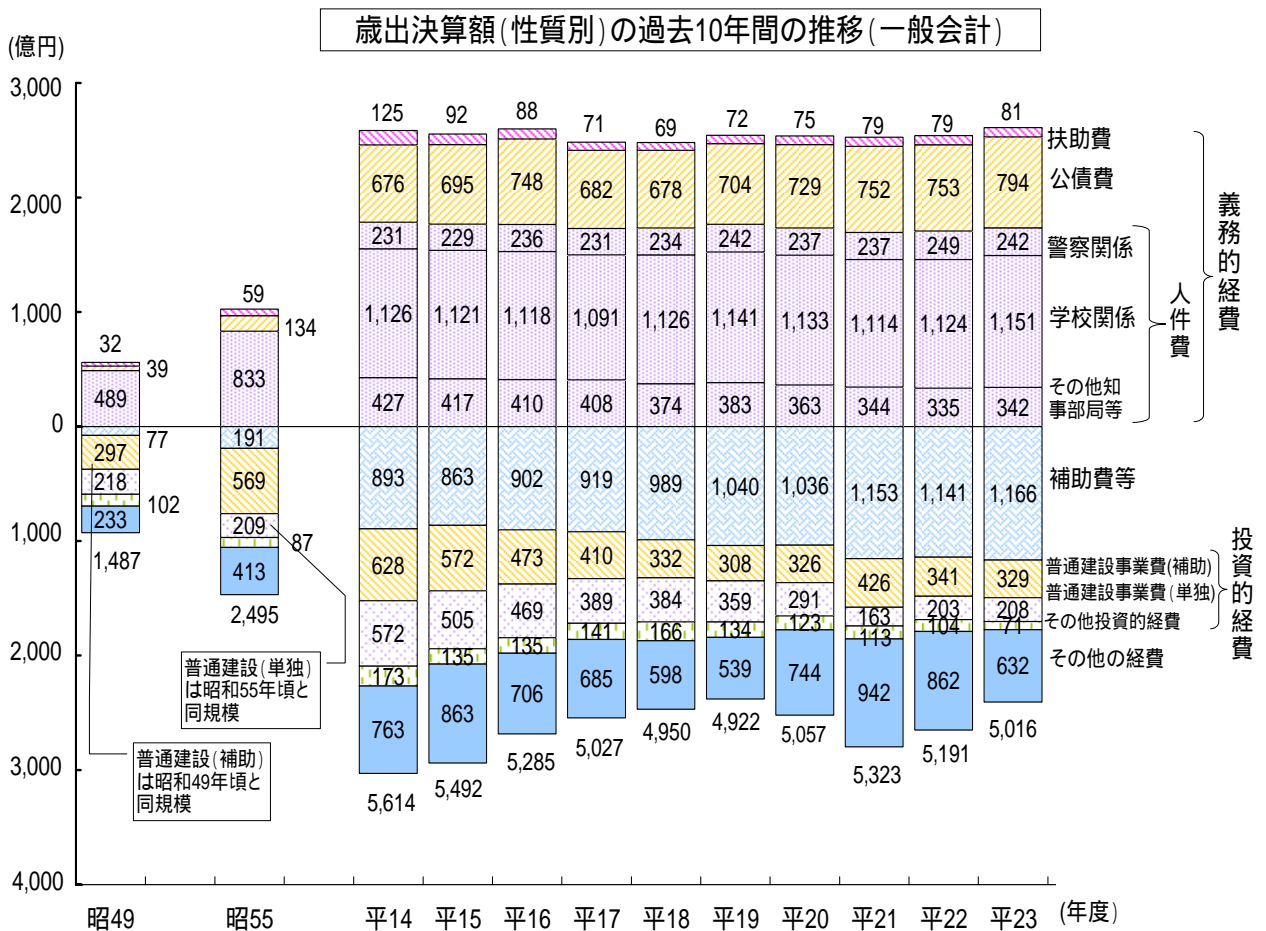
どんな経費が増えていて、どんな経費が減っているのですか？

歳出内訳の推移

義務的経費のうち、大きなウエイトを占める人件費は、法令等で定数が決まる警察官や教職員に係るものが大半を占めており、人口が増加している本県においては、警察官や教員の定数が増えています。その他知事部局等の職員数を削減するとともに、本県独自の給与削減にも取り組んでいるため、平成23年度はほぼ横ばいとなっています。

また、生活保護や児童扶養手当などの扶助費については、市町村合併等により市へ事務が移管したことなどにより減少した後、平成18年度以降、緩やかに増加しています。また、公債費は、財政構造改革の取り組みにより、県債発行の抑制や平準化を行っていますが、近年は、地方交付税の振替として平成13年度以降発行している臨時財政対策債の償還が年々拡大していることなどにより、増加傾向にあります。

投資的経費は、国の経済危機対策に対応した平成21年度を除くと年々縮小傾向にあり、平成23年度の普通建設事業の単独事業は昭和55年頃、補助事業は昭和49年頃の水準となっています。一方、補助費等は、社会保障関係経費の増などにより近年増加傾向にあり、大きなウエイトを占めています。



(注) 1 平成22年度は最終予算額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額です。  
 2 本表での性質別の区分においては、扶助費のうち市町に対するものは、補助費等に含まれています。